

各務原市学校適正規模・適正配置等に 関する基本計画(案) (改定版) 市民説明会

令和8年3月19日(木)・20日(金祝)

産業文化センター2階第3会議室

各務原市教育委員会

取組の詳細は市ウェブサイトにて公開しています。➡



本日の説明の流れ

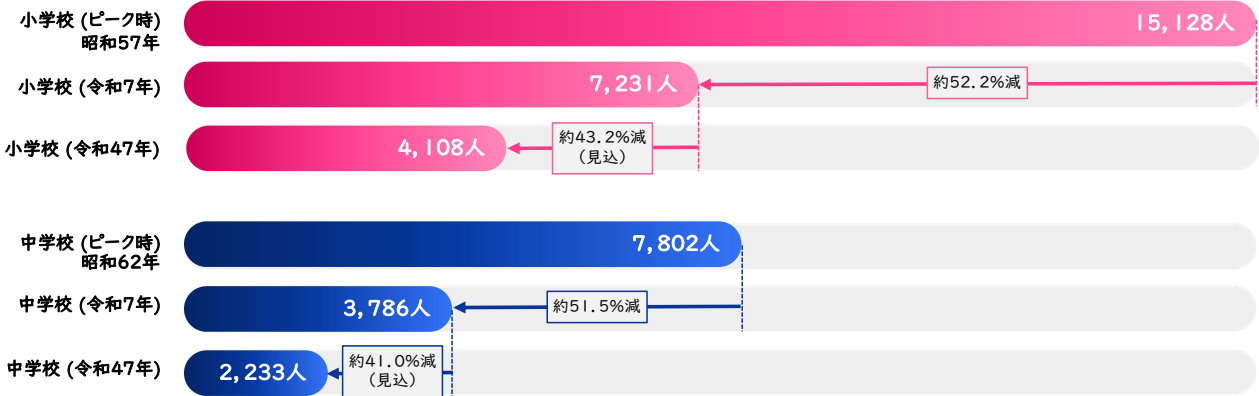
- ・ 1. 計画改定の趣旨・背景
- ・ 2. 学校の再編方針について
- ・ 3. 適正規模に関する方針について
- ・ 4. 適正配置に関する方針について
- ・ 5. 学校種及び施設形態に関する方針について
- ・ 6. 適正規模・適正配置を進めるうえでの留意点
- ・ 7. 令和8年度の再編検討プロセス

計画改定の趣旨・背景



児童生徒数の大幅な減少

想定以上の児童生徒数の減少に対応し、望ましい教育環境を再構築する必要があります。



※令和47年数値:コーホート法により6パターンの人口推計を実施し、その平均値を記載

- ▶ 現在は児童生徒数ともに、ピーク時の半数以下まで減少しています。
- ▶ 将来においても、現在の児童生徒数から、さらに約4割減少する見込みとなっています。

2

市内小中学校の児童生徒数・通常学級数(令和7年5月1日現在)

小学校名	全校児童 総数	通常 学級数	小学校名	全校児童 総数	通常 学級数	中学校名	全校生徒 総数	通常 学級数
那加第一小学校	895人	28	鶉沼第三小学校	605人	19	那加中学校	596人	18
那加第二小学校	456人	16	緑苑小学校	102人	6	桜丘中学校	321人	10
那加第三小学校	422人	13	八木山小学校	149人	7	稲羽中学校	266人	9
尾崎小学校	151人	6	陵南小学校	362人	13	川島中学校	406人	12
稲羽西小学校	294人	12	各務小学校	156人	6	鶉沼中学校	497人	15
稲羽東小学校	119人	6	蘇原第一小学校	755人	24	緑陽中学校	311人	10
川島小学校	710人	22	蘇原第二小学校	453人	15	蘇原中学校	645人	19
鶉沼第一小学校	601人	18	中央小学校	357人	12	中央中学校	744人	22
鶉沼第二小学校	644人	19						

- ▲ 令和7年5月時点で「適正化すべき小規模校」に該当する**小学校が2校(稲羽東小・緑苑小)**存在しています。
- ▲ 令和7年5月時点でほぼすべての学年が1クラスしかなく、クラス替えができない状況の**小学校が3校(尾崎小・八木山小・各務小)**存在しています。
この3校は、推計手法により、近い将来(おおよそ20年)に「適正化すべき小規模校」に該当する可能性があります。
- ▲ さらに、遠い将来(40年先)に「適正化すべき小規模校」に該当する可能性のある**小中学校が3校(稲羽西小・桜丘中・稲羽中)**存在しています。

3

学校規模における課題

▲ 小規模校

- ・クラス替えができず、人間関係が固定化されやすい
- ・集団行動（運動会、文化祭等）や集団学習（球技、合唱等）の実施に制約が生じる可能性がある
- ・多様な考えに触れる機会が減少する
- ・教員の専門性を生かした教育を受けられない可能性がある
- ・複式学級（異なる学年の子どもで一つの学級を作ること）が発生する可能性がある

など

▲ 大規模校

- ・学校行事等において、一人一人が活躍する場や機会が少なくなる場合がある
- ・異学年交流の機会が設定しにくくなる場合がある
- ・児童生徒間の人間関係が希薄化する場合がある
- ・児童生徒の個性や行動の把握、きめ細かな指導が困難となる場合がある

など

4

計画改定の趣旨・背景

🏠 施設の老朽化

築60年を超える校舎が増加。建替や長寿命化に向けた具体的な再編計画が求められています。

令和7年時点で築60年以上の校舎がある学校が市内に7校存在

小学校名	築年数	小学校名	築年数	中学校名	築年数
<u>那加第一小学校</u>	<u>61年</u>	鶉沼第三小学校	52年	<u>那加中学校</u>	<u>65年</u>
那加第二小学校	56年	緑苑小学校	50年	桜丘中学校	40年
那加第三小学校	54年	八木山小学校	49年	<u>稲羽中学校</u>	<u>67年</u>
尾崎小学校	50年	陵南小学校	42年	<u>川島中学校</u>	<u>61年</u>
<u>稲羽西小学校</u>	<u>61年</u>	各務小学校	57年	<u>鶉沼中学校</u>	<u>64年</u>
稲羽東小学校	56年	<u>蘇原第一小学校</u>	<u>68年</u>	緑陽中学校	48年
川島小学校	50年	蘇原第二小学校	54年	蘇原中学校	59年
鶉沼第一小学校	54年	中央小学校	48年	中央中学校	47年
鶉沼第二小学校	55年				

▲ 目標使用年数（70～80年）に近づいています。

▲ 学校の建替には、10年近くの年月が必要とされています。

5

学校の再編方針について



一定の集団規模の確保

単に知識を習得するだけでなく、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合う「生きる力」を育むため、適切な学級・児童生徒数を確保します。

市民アンケート調査結果

設問 子どもたちの教育環境について、特に重要だと考えるものはなにか。(3つまで選択)

保護者等	一般市民	教員
新たな人間関係を構築する力を身に付けやすい (67.5%)	新たな人間関係を構築する力を身に付けやすい (64.7%)	新たな人間関係を構築する力を身に付けやすい (65.7%)
一定規模の集団を前提とした活動や行事が充実している (39.0%)	一定規模の集団を前提とした活動や行事が充実している (40.6%)	一人ひとりの状況を的確に把握でき、きめ細かな指導や行いやすい (40.2%)
一人ひとりの状況を的確に把握でき、きめ細かな指導や行いやすい (36.6%)	一人ひとりの状況を的確に把握でき、きめ細かな指導や行いやすい (32.9%)	児童生徒が多様な意見に触れることができる (40.1%)
児童生徒が多様な意見に触れることができる (32.9%)	児童生徒が多様な意見に触れることができる (32.2%)	習熟度別指導や、専科指導等の多様な指導が行いやすい (28.4%)
人間関係に配慮した学級編成ができる (26.3%)	人間関係に配慮した学級編成ができる (23.0%)	一定規模の集団を前提とした活動や行事が充実している (22.9%)

回答結果のうち、回答数の多かった上位5つを掲載

6

市民アンケート調査結果

設問 今後どのようにすることが望ましいと考えるか。

保護者等



一般市民



教員



■ 積極的に再編を進めるべき
 ■ 再編はやむを得ない
 ■ 現状維持・その他

▶ 全てのグループにおいて、「積極的に再編を進めるべき」「再編はやむを得ない」と回答した人の割合が90%を超える結果となっており、ほぼすべての人が学校再編を許容していることが分かります。

7

学校の再編方針について

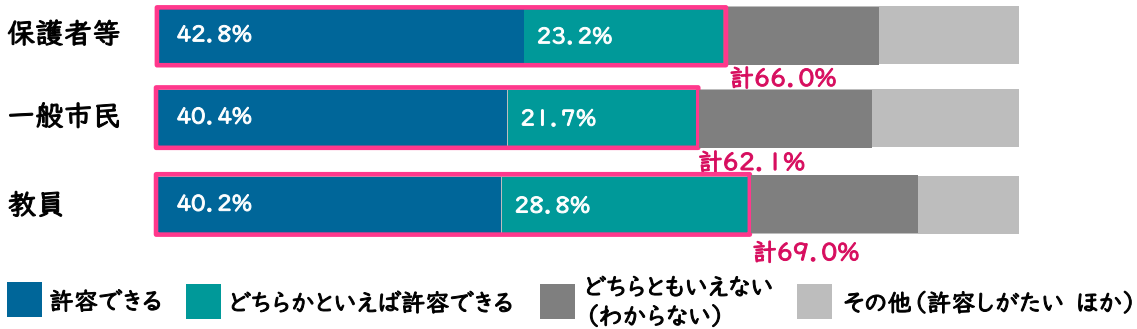


小中一貫教育の推進

義務教育9年間を連続した教育課程として捉えます。「4-3-2」制などの柔軟な区切りにより、中1ギャップの解消と質の高い教育を目指します。

市民アンケート調査結果

設問 学校の再編におけるいくつかのパターンについて、許容できるかどうかのうち、
パターン5 同じ中学校区で**小中一貫校化**



▶ 全てのグループにおいて、「許容できる」「どちらかといえば許容できる」と回答した人の割合が60%を超える結果となりました。
また、設定した5つのパターンのうち、許容度は2番目に高い結果となりました。

適正規模に関する方針について



適正化すべき学校規模の基準



☑ 学校再編の検討にあたっては、将来にわたって、「適正化すべき小規模校」や「適正化すべき過大規模校」にならないようにします。

適正配置に関する方針について

通学距離

小学校 おおむね4km以内 / 中学校 おおむね6km以内

通学時間

おおむね1時間以内

🚌 通学環境への配慮 – スクールバス等の支援策について –

- ・対象は、原則として「通学する学校を中心として概ね半径2kmを超える区域の児童」
- ・ただし、著しい高低差や、幹線道路をまたぐ通学路がある場合等は、基準に満たない場合でも柔軟に検討
- ・支援策として、スクールバスのほか、ふれあいバス等も活用
- ・支援策利用に係る保護者の経済的負担は原則として無し

10

適正配置に関する方針について

学校区の基礎となる範囲

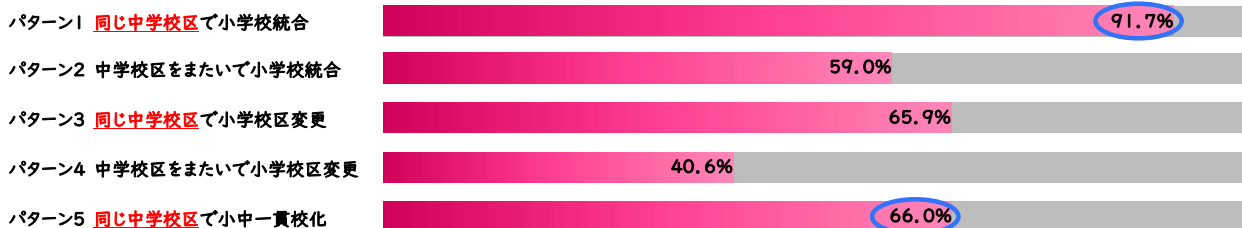
原則として現中学校区内

ただし、将来的に適切な教育環境の確保が実現できると想定される場合には、柔軟に検討

市民アンケート調査結果

設問 学校の再編におけるいくつかのパターンについて、許容できるかどうか

保護者等：「許容できる」「どちらかといえば許容できる」の合計

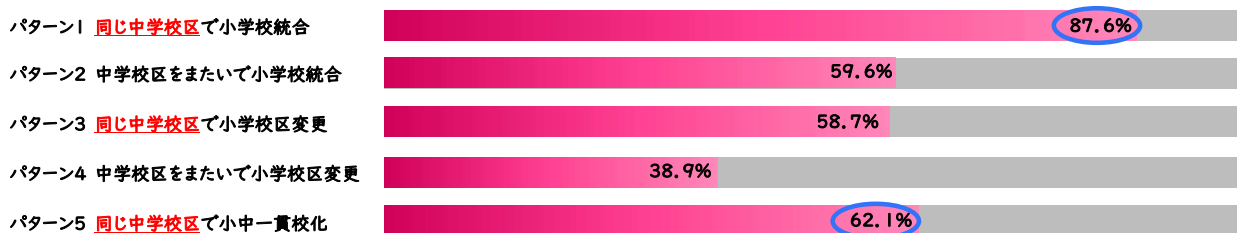


11

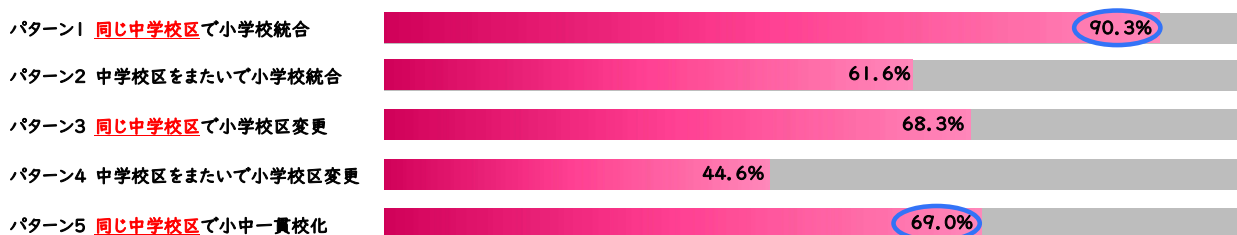
市民アンケート調査結果

設問 学校の再編におけるいくつかのパターンについて、許容できるかどうか

一般市民：「許容できる」「どちらかといえば許容できる」の合計



教員：「許容できる」「どちらかといえば許容できる」の合計



▶ 許容できる人の割合は、パターン1が最も多く、中学校区の中で小学校単位をできる限り維持しながら再編していくことが望まれています。
また、パターン5が次いで多く、小中一貫校化への許容度も高いことがうかがえます。

12

学校種及び施設形態に関する方針について

小中一貫教育を推進するため「義務教育学校」の導入を積極的に検討
小中一貫教育に適した「施設一体型」を可能な範囲で導入

小中一貫教育がもたらす主なメリット

- ✔ 柔軟なカリキュラム設定 : 9年間を見通し、新教科の創設、指導内容の入れ替えや前倒しなど、系統性・連続性を確保した教育課程を編成。
- ✔ 専門性を生かした「教科担任制」: 中学校の教科担任が小学校で教える「乗り入れ指導」や低学年からの「教科担任制」による、より分かりやすく質の高い授業を提供。
- ✔ 異学年交流の活発化 : 1~9年生が共に過ごすことで、下級生への思いやりと上級生への憧れを醸成。

13

義務教育学校の主な特徴

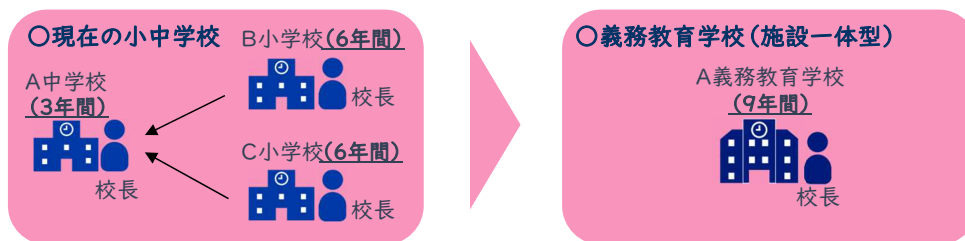
- ✔ **修業年限** : 9年間での修業。
前期課程(小学校期)は1~6年生、
後期課程(中学校期)は7~9年生として学校生活を送る。
- ✔ **教育課程** : 1年生から9年生までの9年間において、従来の「6-3」制にとられない、「4-3-2」や「5-4」といった発達段階等を考慮した柔軟な学年区分を設定できる。
- ✔ **組織** : 1人の校長のもと、一つの教職員組織で学校を運営。

▶ 平成28年度から制度化されたもので、令和7年5月時点で全国に261校の義務教育学校があり、年々増加しています。

施設一体型[※]の主なメリット

※ 一つの敷地に校舎が一体的に設置されている形態

- ✔ **児童生徒** : 9学年の児童生徒が学校生活を送るなかで、常に交流ができる。
- ✔ **教職員** : 小学校・中学校の分け隔てなく、児童生徒の指導にあたることができる。
日常的な連携や協力体制が構築できる。



14

適正規模・適正配置を進めるうえでの留意点



事前交流や継続的な支援を行い、新たな環境への不安や動揺に配慮します。



「通学する学校を中心として概ね半径2kmを超える区域の児童」のほか、通学路に著しい高低差や、幹線道路をまたぐ通学路がある場合は、スクールバス等により通学を支援します。
また、通学支援は原則、保護者負担が発生しないよう配慮します。



伝統芸能の伝承や地域行事との連携を通じ、郷土学習の実施や、学校内における地域の歴史等に触れられる場所の整備を検討します。



※歴史紹介コーナーのイメージ



地域の意見や行政需要、避難所機能を踏まえ、総合的に利活用を検討します。

15

令和8年度の再編検討プロセス



16

学校再編対象グループ

グループ	対象校	主な課題・状況
那加・桜丘	那加第一小、那加第二小、 那加第三小、尾崎小、 那加中、桜丘中	尾崎小：令和12年に適正化すべき小規模校に該当 那加中：令和17年に校舎が築75年に到達 ※尾崎小学校区の生徒は、他の小学校区をまたいで桜丘中に通学し ており、隣接する那加第一小との再編なども含め一体的に検討
稲羽	稲羽西小、稲羽東小、 稲羽中	稲羽東小：令和7年時点で既に適正化すべき小規模校に該当 稲羽中：令和15年に校舎が築75年に到達
川島	川島小、 川島中	川島中：令和21年に校舎が築75年に到達
鵜沼・中央	鵜沼第一小、鵜沼第二小、 各務小、八木山小、陵南小、 中央小、 鵜沼中、中央中	各務小：令和12年に適正化すべき小規模校に該当 八木山小：令和22年に適正化すべき小規模校に該当 鵜沼中：令和18年に校舎が築75年に到達 ※地域住民からの提案を踏まえ、各務小の中央中校区への再編を 一体的に検討
緑陽	鵜沼第三小、緑苑小、 緑陽中	緑苑小：令和7年時点で既に適正化すべき小規模校に該当
蘇原	蘇原第一小、蘇原第二小、 蘇原中	蘇原第一小：令和14年に校舎が築75年に到達

17